

ICF-CY とは何ですか？教育現場ではどのように使われていますか？

【ICF-CYとは】

ICF-CYとは、2001年にWHO（世界保健機関）総会で採択された、国際分類の一つ、International Classification of Functioning, Disability and Health（国際生活機能分類）の派生分類で、Children and Youth（18歳未満）を対象とした国際生活機能分類児童青年期版（仮訳）のことです（2007年採択）。

【研究の背景】

障害者基本計画(2002年)において、障害の理解や施策推進の観点からICFの活用法策を検討する必要性が指摘されて以降、教育、特に特別支援教育の分野でも様々な活用が図られてきました。具体的な活用例としては、ICFの心身機能・身体構造・活動と参加・環境因子の項目を用いて子どもの評価を行い、その結果に基づいて、さらに健康状態と個人因子を加えたICFの概念図(図1)を模した図(ICF関連図)の作成を通して実態と課題を整理する取組が挙げられます。これらの一連の作業は、個別の教育支援計画の中に位置づけられることが多く、あらゆる利用者間のコミュニケーションツールとしてのICFの特性を生かし、ICFの枠組みで整理された情報を多職種間で共有し、連携のもとで支援につなげる例等が報告されています。

これらの学校現場等でのICFの活用実績を踏まえ、2006年の中央教育審議会 初等中等教育分科会 教育課程部会 特別支援教育専門部会では ICFの活用の必要性について議論が行われ、本研究所からも関連資料の提供を行いました（2006年5月29日第5回会議）。http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/032/06091306/002.htm また、1992年発行の特殊教育諸学校学習指導要領の解説書では、ICFの前身であるICIDH（International Classification of Impairments, Disabilities and Handicaps,国際障害分類, 1980）と、自立活動の前身である養護・訓練との関係について述べられています。

一方、ICFの活用に関する成果が報告されるとともに課題も指摘されてきました。その一つが、児童期や発達段階の初期にある人にとって、ICFには使いづらい面がある、ということです。このことは国際的にも指摘されていて、それを補うためのもので、児童青年期を対象としたICF-CYの策定がWHOで検討されてきました。

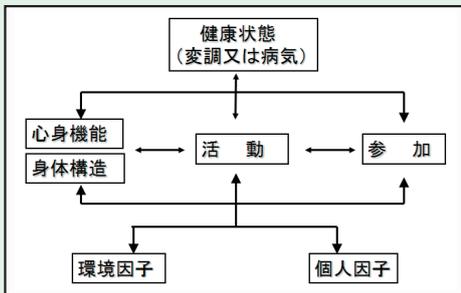


図1 ICFの概念図

このような状況を踏まえ、本研究所では、ICF-CYの教育施策への活用の方向性について検討することを目的として、研究課題「ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究（平成18～19年度）」を設定して研究活動に取り組んできました。具体的には、教育施策を

- ①学習指導要領等の国全体の施策
- ②それらを踏まえた学校現場での実際の活用の方法論

という二つに分けて捉えた上で、多くの教育現場や国内外の関係機関・関係者との連携のもとで喫緊の教育施策への貢献方策とともに、将来的な教育施策検討のための基礎的な知見の集積を行いました。

【研究の手続きと学校現場でのICF-CY活用の方法論】

本研究は次のような方法で行いました。

- ①ICF及びICF-CYに関する国内外の文献やその他の資料を収集し、整理する
- ②実地調査や文献研究等を通して、教育及び関連分野におけるICF及びICF-CYの活用の取組に関する情報を収集し、整理する
- ③教育施策の動向について情報を収集し、整理する
- ④所内研究分担者・所外研究協力者・研究パートナー校による研究組織を中心に、協議会やメーリングリスト等を利用した議論を行い、知見を整理する

なお、ICF-CYは障害のあるなしにかかわらず、全ての子どもを対象にしたものであるため、教育全体での活用が可能なものです。しかしながら、ICF-CYがICIDH（国際障害分類）の流れをくみ、親分類であるICFがこれまで特別支援教育を中心に活用されてきたことなどの経緯を踏まえ、本研究では、特別支援教育への活用を軸に検討しながら、その延長線上で通常学級等での活用の可能性を探る立場をとりました。これらの研究活動をとおりて学校現場での以下のようなICF-CY活用のための方法論についての知見を整理しました。

- ①個別の教育支援計画等における実態把握のためのICF-CYの項目の活用
- ②多職種間連携のための共通言語としての活用
- ③情報と課題の整理及び支援計画作成のための「ICF関連図」の活用
- ④障害にかかわる診断名ではなく、生活の中でのニーズを整理する視点に基づいた、子どもの理解と支援のための活用（特別支援学校によるセンター的機能での活用を含む）
- ⑤環境面への配慮の視点の提供と介入後の効果判定への活用
- ⑥電子化ツールによる簡便且つ効率的な活用



写真1 研究協議会の様子

【指摘されている課題と今後の方向性】

前述したような方向性で学校現場でのICF-CY活用を行う際の課題について、以下の通り整理しました。

- ①実用性の高い学校現場での方法論の整理
- ②学校現場等の目的に沿ったICF-CYの項目のセット（コアセット）の開発
- ③評価指標としての活用方法の検討
- ④ICF-CY及びその活用についての幅広い理解啓発
- ⑤活用のための研修パッケージの開発

一方、2008年1月の中央教育審議会「幼稚園、小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校の学習指導要領等の改善について」（答申）の中では、特別支援学校の教育課程の改善の具体的事項の一つとして、ICFの活用の必要性が指摘されています。

したがって、本研究所では、研究パートナー校等以外の多くの学校でICF-CYを活用する取組を支援するような手だてについて、さらに検討を進める必要があると考え、新たな研究課題として「特別支援教育におけるICF-CYに関する実際研究（平成20～21年度）」を設定し、検討を進めることにしました。

【研究成果の公表について】

本研究の成果は、2008年3月に研究成果報告書としてまとめ、冊子媒体として関係機関に配布するとともに、本研究所のWebサイトにアップしています。一方、WHOからのICF-CY公表のスケジュールが当初の計画より遅れたために、そのタイムラグを用いて、これまでの特別支援教育を中心としたICFの活用動向について総括するとともに、公表できる範囲でのICF-CYの概要について、冊子「ICF及びICF-CYの活用：試みから実践へー特別支援教育を中心にー」としてまとめ、2007年9月に市販する形で公表しました（ジアース教育新社）。



- 第1章 あらためてICFとは何か、そしてその活用とは
- 第2章 特別支援教育におけるICF活用の実際
- 第3章 ICFを活用していくための様々な取り組み
- 第4章 ICF活用のための研修と理解啓発
- 第5章 特別支援教育関連分野等でのICFの活用
- 第6章 ICF及びICF-CYを巡る様々な動き
- 総括

その他にも国内外で様々な形で公表しています。
その概要は、前述の研究成果報告書をご覧ください。

本リーフレットは、本研究所で行った次の研究を基に作成しています。

【研究課題名（研究期間）】

課題別研究「ICF児童青年期バージョンの教育施策への活用に関する開発的研究」（平成18～19年度）

【研究組織／問い合わせ先】

研究代表者	徳永 亜希雄
副代表	笹本 健
研究分担者	大内 進
	西牧 謙吾
	萩元 良二
	渡邊 正裕

お問い合わせ等は、v-icf@nise.go.jp までお願いいたします。



写真2 国際会議での報告の様子